

事業名：中小企業振興資金融資事業

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 明日につながる産業の振興								
施策	03 商業の振興								
基本事業	01 商店経営の充実								
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の中小企業者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>①市が市内金融機関に資金を預託し、これに金融機関の資金を加えることによって、中小企業者に対する融資の原資を確保する。</p> <p>②資金の利用を希望する中小企業者は、市内金融機関又は商工会議所中小企業相談所に融資の申込みをする。</p> <p>③中小企業相談所は市内金融機関に融資を斡旋し、金融機関は審査を行って中小企業者へ融資を実行する。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>企業倒産を防ぐ。</p> <p>低利子の資金調達により、コストの削減が図られることで経営の安定が期待できる。</p>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	市内の事業所数（非農林漁業）	事業所	3,543	3,543	3,366	3,355
対象指標2						
活動指標1	中小企業振興資金新規融資件数	件	16	25	31	31
活動指標2	中小企業振興資金新規融資額	千円	142,000	212,000	238,500	203,500
成果指標1	制度の利用により、経営安定化が図られた企業の件数	件	16	25	31	31
成果指標2						
事業費(A)		千円	82,846	82,931	159,315	205,586
正職員人件費(B)		千円	2,809	2,405	2,735	2,738
総事業費(A+B)		千円	85,655	85,336	162,050	208,324

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	市内金融機関に資金を預託し、金融機関の審査の上、中小企業者等に対して融資を実行する。	・貸付金 159,315千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
景気等の低迷により資金繰りが短期的に悪化した市内の中小企業者等に対し資金を低利で融資。	
事業を取り巻く環境変化	
バブル経済の崩壊と、金融機関の相次ぐ経営破綻などから中小企業の資金調達環境が大きく悪化した。ペイオフ解禁の実施に伴う預託金を取り巻く環境の変化し、緊急経済対策の一環として、緊急保証制度が創設された。その後同制度はセーフティネット保証に移行し、セーフティネット貸付制度がある北海道では、移行後も継続して制度が利用されている。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
商工業者の健全経営、健全育成は、市の経済政策の根幹をなすものである。資金調達の負担を軽減する長期かつ低利子の融資は、国、道とともに中小企業者の資金調達の円滑化にとって欠かせないメニューである。	
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
商工業者が低利で長期資金を利用できることで、必ずしも財政基盤が強固でない中小企業者が経営の安定化を図ることができる。	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
厳しい経済状況の中、需要が絶えることはないが、中小企業者が円滑に資金調達を図ることによって、経営の安定化に成果がでている。	
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
現状では「新規開業者」は対象となっていないため、対象を拡充することで成果向上余地がある。	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
ある なし	理由 根拠
利用実績に応じて融資枠を設定している。需要があるため、削減は困難である。	